



信用事業業務検定試験 解説編

第 57 回

農業融資財務分析基礎

解説編の利用にあたって

1. 試験問題は、弊社ホームページに掲載中の別ファイルをご利用下さい。
2. 解説に、2025年度の通信テキストの参照ページを記載していますが、今後、通信テキストの改訂により参照ページが変更になる可能性がありますので、ご注意ください。
3. 試験問題と解説は、試験実施日を基準にしておりますので、勉強にあたっては、その後の「法令・規則・制度等」の改正、変更にご注意下さい。

照会先

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-27-11

アグリスクエア新宿 9F

農林中金アカデミー研修企画部

TEL 03-6457-8926

目 次

	ページ	正答率
問 1 経営体の種類	1	73.0 %
問 2 決算書の種類と青色申告	2	88.9 %
問 3 仕訳のルール	3	69.8 %
問 4 収入金額	4	60.3 %
問 5 減価償却	5	25.4 %
問 6 減価償却費の計算 (1)	6	81.0 %
問 7 減価償却費の計算 (2)	7	77.8 %
問 8 修繕費	8	76.2 %
問 9 人件費	9	36.5 %
問10 その他の経費	10	77.8 %
問11 農産物以外の棚卸高	11	52.4 %
問12 青色申告特別控除額	12	36.5 %
問13 現金預金	13	66.7 %
問14 固定資産	14	9.5 %
問15 買掛金、未払金、預り金	15	52.4 %
問16 事業主勘定	16	61.9 %
問17 元入金	17	71.4 %
問18 個人農家の決算書 (1)	19	92.1 %
問19 個人農家の決算書 (2)	20	90.5 %
問20 個人農家の決算書 (3)	21	96.8 %
問21 個人農家の決算書 (4)	22	98.4 %
問22 個人農家の決算書 (5)	23	73.0 %
問23 農業法人の決算書 (1)	26	88.9 %
問24 農業法人の決算書 (2)	27	82.5 %
問25 農業法人の決算書 (3)	28	84.1 %
問26 農業法人の決算書 (4)	29	74.6 %
問27 農業法人の決算書 (5)	30	76.2 %
問28 農業法人の決算書 (6)	31	73.0 %
問29 農業法人の決算書 (7)	32	55.6 %
問30 各種財務指標による分析	33	42.9 %
問31 「勘定合って錢足らず」(1)	34	87.3 %
問32 「勘定合って錢足らず」(2)	35	87.3 %
問33 損益計算と収支計算 (1)	36	68.3 %
問34 損益計算と収支計算 (2)	37	93.7 %
問35 仕入と売上原価	38	34.9 %
問36 在庫	39	71.4 %
問37 経費	40	65.1 %
問38 取引にともなうお金のながれ	41	79.4 %
問39 仕入支出と売上収入	42	81.0 %
問40 資金繰り	43	81.0 %
問41 現預金増減の法則	44	54.0 %
問42 個人事業主の貸借対照表 (1)	45	60.3 %
問43 個人事業主の貸借対照表 (2)	46	58.7 %
問44 資金貸借対照表	47	61.9 %
問45 固定資金、流動資金の運用と調達	48	66.7 %
問46 設備資金の調達と計画	49	49.2 %
問47 運転資金	50	68.3 %
問48 営業運転資金	51	65.1 %
問49 当座貸越契約	53	88.9 %
問50 売上債権と在庫	54	92.1 %

経営体の種類

[問 1] 経営体の種類に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、

(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. さまざまな要件を満たし、農地を取得することができる農業法人は農地所有適格法人と呼ばれる。
- b. 法人とは、法的に人格を持った経営体をいい、その法人の代表者の名義で商売を行う。
- c. 個人で農業を営む者は 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間の儲けを計算し、この儲けから所得税を計算して、翌年 3 月 15 日までに税務署に申告と納税を行う。

(1) 1 つ

(2) 2 つ

(3) 3 つ

正解 (2)

正解率 73.0%



解説

- a. さまざまな要件を満たし、農地を取得することができる農業法人は農地所有適格法人と呼ばれる。したがって a. は正しい。 (第 1 分冊 9 ページ【第 1 章 1. 経営体の種類】)
 - b. 法人とは、法的に人格を持った経営体をいい、その法人の名義で商売を行う。したがって b. は誤りである。 (第 1 分冊 8 ページ【第 1 章 1. 経営体の種類】)
 - c. 個人で農業を営む者は 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間の儲けを計算し、この儲けから所得税を計算して、翌年 3 月 15 日までに税務署に申告と納税を行う。したがって c. は正しい。 (第 1 分冊 8 ページ【第 1 章 1. 経営体の種類】)
- したがって正しいものは 2 つあるので、(2) が本問の正解である。

決算書の種類と青色申告

[問2] 決算書の種類と青色申告に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 実際に帳簿を作っていないなくても、事前に申請をしていれば青色申告が取り消されることはない。
 - b. 青色申告の事業者は、いくつかの税金計算の特例を使うことができる。
 - c. 青色申告とは、収入や経費に関する日々の取引の状況を記帳し、その記帳からきちんと儲けや税金を計算して申告することをいう。
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (2)

正解率 88.9%

解 説

a. 青色申告の事業者になっても、実際には帳簿を作っていないかったり、帳簿の内容に虚偽があったりすると、青色申告が取り消される。したがって a. は誤りである。

(第1分冊 10 ページ 【第1章 2. 決算書の種類と青色申告】)

b. 青色申告の事業者は、いくつかの税金計算の特例を使うことができる。したがって b. は正しい。

(第1分冊 10 ページ 【第1章 2. 決算書の種類と青色申告】)

c. 青色申告とは、収入や経費に関する日々の取引の状況を記帳し、その記帳からきちんと儲けや税金を計算して申告することをいう。したがって c. は正しい。

(第1分冊 10 ページ 【第1章 2. 決算書の種類と青色申告】)

したがって正しいものは2つあるので、(2) が本問の正解である。

仕 訳 の ル ー ル

[問3] 次のa～eの取引が生じた際、仕訳において現金を貸方に計上するものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 農業用器具を現金300,000円で購入した。
 - b. 事業用の銀行口座から現金100,000円を引き出した。
 - c. 収穫した野菜を販売し、売上500,000円は掛けとした。
 - d. 掛けについていた売上500,000円を現金で受け取った。
 - e. 事業用の銀行口座に現金300,000円を預け入れた。
- (1) 2つ
 (2) 3つ
 (3) 4つ

正解 (1)

正解率 69.8%

解 説

a. ～e. の取引について仕訳を行うと、以下の表のとおりとなる。なお、現金は資産の勘定科目であり、現金が増えたときは借方に、現金が減ったときは貸方に計上する。

	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
a.	工具器具備品	300,000	現金	300,000
b.	現金	100,000	普通預金	100,000
c.	売掛金	500,000	売上	500,000
d.	現金	500,000	売掛金	500,000
e.	普通預金	300,000	現金	300,000

よって、a. ～e. の取引のうち、貸方に現金を計上するのはa. とe. の2つである。

したがって(1)が本問の正解である。

(第1分冊 16～18ページ【第1章3. 簿記のルール】)

収入金額

[問4] 次のうち、農業に関する収入金額として計上する必要がないものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 販売目的で作った米を、自分の家で消費した分の金額
 - b. 卸売業者から、出荷奨励金として交付を受けた金額
 - c. 作業場の火災により、支払いを受けた共済金の金額
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (1)

正解率 60.3%

解説

a. 販売用で作った農作物を自宅の食卓で使うことを家事消費といい、自分が自分に売って使ったと考えて、収入金額に含める必要がある。

(第1分冊 24 ページ【第2章1. 収入金額】)

b. 生鮮食料品等の安定した供給の確保を図るため、卸売業者から交付を受ける出荷奨励金は、雑収入として収入金額に含める必要がある

(第1分冊 24 ページ【第2章1. 収入金額】)

c. 農産物以外の資産について事故が生じたことにより受け取る共済金は、所得税が非課税とされるため、収入金額に含める必要はない。

(第1分冊 25 ページ【第2章1. 収入金額】)

したがって、農業に関する収入金額として計上する必要がないものは1つあるので、(1)が本問の正解である。

減 價 償 却

[問5] 個人事業主(青色申告者)のAさんは、令和7年7月1日に事業専用のパソコン(法定耐用年数4年、定額法の償却率=0.250)を180,000円で購入した。この場合、Aさんが購入したパソコンの減価償却費は、令和7年中に最大いくらまで計上できるか、次の(1)~(3)の中から1つ選びなさい。なお、Aさんが令和7年になって購入した固定資産は、このパソコンのみである。

- (1) 22,500円
- (2) 60,000円
- (3) 180,000円

正解 (3)

正解率 25.4%



解 説

減価償却費は、原則として、
取得価額 × 儻却率 × 当年中の稼働月数 / 12か月
という計算式に当てはめて計算する。

ただし、例外として、取得価額が20万円未満の固定資産は、3年間で1/3ずつ減価償却をすることができる(一括償却資産)。また、取得価額が30万円未満の固定資産は、年間の合計が300万円までであれば、その金額全額を、その年の経費(=減価償却費)にすることができる(少額減価償却資産)。

上記をまとめると、

原則：取得価額 180,000円 × 儻却率 0.250 × 6か月 / 12か月 = 減価償却費 22,500円

例外1：取得価額 180,000円 ÷ 3 = 減価償却費 60,000円 (一括償却資産)

例外2：取得価額 180,000円 = 減価償却費 180,000円 (少額減価償却資産)

となり、減価償却費は最大180,000円まで計上できる。

したがって(3)が本問の正解である。

(第1分冊 30~33ページ【第2章3. 減価償却】)

減価償却費の計算（1）

[問 6] 取得価額 330,000 円、取得時期・今年 3 月 10 日、耐用年数 7 年、償却方法・定額法で個人事業主が取得した耕うん機について、1 年目の未償却残高と 2 年目の未償却残高の正しい組合せを 1 つ選びなさい(耐用年数 7 年の定額法償却率は 0.143)。なお、減価償却費の計算で小数点以下の端数が生じた場合、切上げ処理を行うこと。

- (1) 1 年目 282,810 円 2 年目 235,620 円
- (2) 1 年目 290,675 円 2 年目 243,485 円
- (3) 1 年目 294,607 円 2 年目 247,417 円

正解 (2)

正解率 81.0%

解 説

定額法は、取得価額である 330,000 円に、耐用年数ごとに定められた償却率をかけて、毎年の減価償却費を計算する。本問の場合、1 年目の減価償却費は、

$$330,000 \text{ 円} \times 0.143 \times 10 \text{ か月} \div 12 \text{ か月} = 39,325 \text{ 円}$$

$$\langle \text{未償却残高} \rangle 330,000 \text{ 円} - 39,325 \text{ 円} = 290,675 \text{ 円}$$

2 年目の減価償却費は、

$$330,000 \text{ 円} \times 0.143 = 47,190 \text{ 円}$$

$$\langle \text{未償却残高} \rangle 290,675 \text{ 円} - 47,190 \text{ 円} = 243,485 \text{ 円}$$

したがって、(2) が本問の正解である。

なお、資産を月の中途で取得や譲渡、取壊しなどをした場合、取得や譲渡、取壊しをした月を 1 か月として計算する（国税庁 HP 確定申告書等作成コーナー よくある質問 参照）。

〔例〕3 月 10 日に取得して、12 月まで引き続き使用している場合 ⇒ 10 か月として計算

(第 1 分冊 29 ~ 31 ページ【第 2 章 3. 減価償却】)

減価償却費の計算（2）

[問 7] 個人事業主が令和 6 年 9 月 20 日にトラクター（法定耐用年数 7 年）を 1,800,000 円で購入した場合の令和 7 年中の減価償却費として正しいものを 1 つ選びなさい。なお、年の途中での除却・売却・休止はないものとし、償却方法は定率法、耐用年数 7 年の償却率は 0.286 とする。また、減価償却費の計算で小数点以下の端数が生じた場合、切上げ処理を行うこと。

- (1) 465,723 円
- (2) 477,992 円
- (3) 514,800 円

正解 (1)

正解率 77.8%

解説

取得価額 1,800,000 円 × 債却率 0.286 = 1 年目の減価償却費 514,800 円

令和 6 年中に事業の用に供した期間：4 か月

令和 6 年の減価償却費 $514,800 \text{ 円} \times 4 \text{ か月} \div 12 \text{ か月} = 171,600 \text{ 円}$

未償却残高 $1,800,000 \text{ 円} - 171,600 \text{ 円} = 1,628,400 \text{ 円}$

令和 7 年の減価償却費 $1,628,400 \text{ 円} \times 0.286 = 465,723 \text{ 円}$

したがって、(1) が本問の正解である。

（第 1 分冊 31 ページ【第 2 章 3. 減価償却】）

修 繕 費

[問8] 次のうち、支出した金額すべてが修繕費として計上できるものはどれか、

(1)～(3)の中から 1つ選びなさい。

- (1) 牛舎だった建物を養鶏場にするため、模様替えや改装を行った際の支出
- (2) 耕うん機を修理・点検し、部品の一部を特に高性能なものに交換した際の支出
- (3) 自宅の作業場にあった脱穀機を、隣町にある別の作業場に移設した際の支出

正解 (3)

正解率 76.2%

解 説

- (1) 用途変更のための模様替え、改造、改装に要した金額は、明らかに資本的支出に該当する。
(第1分冊 35～36 ページ【第2章4. 修繕費】)
- (2) 機械の部品を特に高性能なものに交換した際、通常の交換より多くかかった金額は、明らかに資本的支出に該当する。ただし、通常の交換の部分に関する支出は修繕費となる。
(第1分冊 35～36 ページ【第2章4. 修繕費】)
- (3) 機械装置の移設に要した金額は、明らかに修繕費に該当する。したがって、(3) が本問の正解である。
(第1分冊 36 ページ【第2章4. 修繕費】)

人 件 費

[問9] 人件費に関する次の記述について、誤っているものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 専従者給与の要件の1つに、給料をもらう家族が、その年の12月31日現在で年齢が18歳以上であることがある。
- b. 白色申告の場合、専従者に対する給与は経費にできないが、給与があってもなくても、一人につき55万円(本人の配偶者である場合は65万円)を経費にすることができる。
- c. 1,000円の農産物を従業員に配った場合の仕訳は、次のとおりである。

借方 雇人費 1,000円 貸方 家事消費 1,000円

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (3)

正解率 36.5%

解 説

- a. 専従者給与の要件の1つに、給料をもらう家族が、その年の12月31日現在で年齢が15歳以上であることがある。したがって a. は誤りである。

(第1分冊 39 ページ 【第2章 5. 人件費】)

- b. 白色申告の場合、専従者に対する給与は経費にできないが、給与があってもなくても、一人につき50万円(本人の配偶者である場合は86万円)を経費にすることができる。したがって b. は誤りである。

(第1分冊 39 ページ 【第2章 5. 人件費】)

- c. 1,000円の農産物を従業員に配った場合の仕訳は、次のとおりである。

借方 雇人費 1,000円 貸方 事業消費 1,000円

したがって c. は誤りである。

(第1分冊 37 ページ 【第2章 5. 人件費】)

したがって誤っているものは3つあるので、(3) が本問の正解である。

そ の 他 の 経 費

[問 10] その他の経費に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、

(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 固定資産税、印紙税、贈与税は「租税公課」として経費になる。
- b. ガソリン代は「動力光熱費」として、プライベートで使った分も含めて経費に計上できる。
- c. 獣医に支払った治療代は、「農薬・衛生費」として経費となる。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 77.8%

解 説

a. 固定資産税、印紙税は租税公課として経費になるが、贈与税は経費にならない。したがって a. は誤りである。
(第 1 分冊 40 ページ【第 2 章 6. その他の経費】)

b. 動力光熱費として経費に計上できるガソリン代は、農業に関する経費に限られる。したがって b. は誤りである。
(第 1 分冊 40 ページ【第 2 章 6. その他の経費】)

c. 獣医に支払った治療代は、「農薬・衛生費」として経費となる。したがって c. は正しい。
(第 1 分冊 40 ページ【第 2 章 6. その他の経費】)

したがって正しいものは 1 つあるので、(1) が本問の正解である。

農産物以外の棚卸高

[問 11] 農産物以外の棚卸高に関する次の記述について、誤っているものはどれか、次の(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- (1) 未収穫の農産物の棚卸高は、農産物以外の棚卸高に記載する。
- (2) 農産物以外の期末棚卸高は、その仕入価格を経費からマイナスする。
- (3) 種苗、飼料、農薬等は、税務署に届出がなければ、先入先出法により棚卸高を計上する。

正解 (3)

正解率 52.4%

解説

- (1) 未収穫の農産物の棚卸高は、農産物以外の棚卸高に記載する。したがって (1) は正しい。
(第 1 分冊 41 ページ【第 2 章 7. 農産物以外の棚卸高】)
- (2) 農産物以外の期末棚卸高は、その仕入価格を経費からマイナスする。したがって (2) は正しい。
(第 1 分冊 41 ページ【第 2 章 7. 農産物以外の棚卸高】)
- (3) 種苗、飼料、農薬等は、税務署に届出がなければ、最終仕入原価法により棚卸高を計上する。したがって (3) は誤りであり、これが本問の正解である。
(第 1 分冊 42 ページ【第 2 章 7. 農産物以外の棚卸高】)

青色申告特別控除額

[問 12] 青色申告者の個人事業主 Aさんは専業農家であり、農業所得の他に収入はない。Aさんは令和6年の確定申告を、令和7年2月28日に e-Tax（電子申告）で行ったところ、収入から経費などを差し引いた、青色申告特別控除前の所得金額は 500,000 円となった。ここから青色申告特別控除額を差し引くと、最終的な Aさんの所得金額はいくらになるか、(1)～(3)の中から 1つ選びなさい。

- (1) 150,000 円
- (2) 0 円
- (3) - 150,000 円

正解 (2)

正解率 36.5%

解説

e-Taxによる申告（電子申告）を行うと、最大で 650,000 円の青色申告特別控除を受けることができる。ただし、所得金額が 650,000 円を下回っている場合は、その金額までしか控除ができず、マイナスになることはない。よって、Aさんの青色申告特別控除額は 500,000 円であり、最終的な所得金額は 0 円となる。したがって (2) が本問の正解である。

（第 1 分冊 44～45 ページ【第 2 章 10. 青色申告特別控除額】）

現 金 預 金

[問 13] 現金預金に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 貸借対照表の資産の部に記載する現金預金は、農業に関するものに限られ、プライベートなものは含まれない。
- b. 現金預金対借入金比率は、現金預金と借入金のバランスを確認するものであるが、預金には普通預金だけでなく定期預金も含まれる。
- c. 期首の現金預金対借入金比率が 95%，期末の現金預金対借入金比率が 110% の場合、財務状態は悪化していると考えられる。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 66.7%

解 説

a. 貸借対照表の資産の部に記載する現金預金は、農業に関するものに限られ、プライベートなものは含まれない。したがって a. は正しい。

(第 1 分冊 50 ページ 【第 3 章 1. 現金預金】)

b. 現金預金対借入金比率は、現金預金と借入金のバランスを確認するものであるが、預金には普通預金だけでなく定期預金も含まれる。したがって b. は正しい。

(第 1 分冊 50 ページ 【第 3 章 1. 現金預金】)

c. 現金預金対借入金比率は、大きいほど財務状態が良いと考えられる。期首の現金預金対借入金比率が 95%，期末の現金預金対借入金比率が 110% の場合、財務状態は改善（良化）していると考えられる。したがって c. は誤りである。

(第 1 分冊 50 ページ 【第 3 章 1. 現金預金】)

したがって正しいものは 2 つあるので、(2) が本問の正解である。

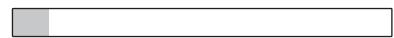
固定資産

[問 14] 固定資産に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. ソフトウェアは、無形固定資産、かつ非減価償却資産である。
 - b. 土地は、減価償却をしない固定資産である。
 - c. 固定資産の種類ごとに、年末までの減価償却費を控除した未償却残高を損益計算書に記載することで、まだ経費になっていない固定資産がどれだけあるかを表す。
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (1)

正解率 9.5%



解説

- a. ソフトウェアは、無形固定資産、かつ減価償却資産である。したがって a. は誤りである。
(第 1 分冊 54 ページ【第 3 章 4. 固定資産】)
 - b. 土地は減価償却をしない固定資産である。したがって b. は正しい。
(第 1 分冊 54 ページ【第 3 章 4. 固定資産】)
 - c. 固定資産の種類ごとに、年末までの減価償却費を控除した未償却残高を貸借対照表に記載することで、まだ経費になっていない固定資産がどれだけあるかを表す。したがって c. は誤りである。
(第 1 分冊 54 ページ【第 3 章 4. 固定資産】)
- したがって正しいものは 1 つあるので、(1) が本問の正解である。

買掛金、未払金、預り金

[問 15] 買掛金、未払金、預り金に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 商品を購入し代金を支払っていない場合、この代金は買掛金という資産になる。
- b. 給与支払者が、あらかじめ給与から税金を差し引き、従業員に代わってその税金を納税する仕組みを、源泉徴収という。
- c. 源泉徴収の納期の特例では、1月から6月までに源泉徴収した金額は、7月10日までに納付する必要がある。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 52.4%

解 説

a. 商品を購入し代金を支払っていない場合、この代金は買掛金という負債になる。したがって a. は誤りである。 (第 1 分冊 55 ページ【第 3 章 5. 買掛金、未払金】)

b. 給与支払者が、あらかじめ給与から税金を差し引き、従業員に代わってその税金を納税する仕組みを、源泉徴収という。したがって b. は正しい。

(第 1 分冊 56 ページ【第 3 章 7. 預り金】)

c. 源泉徴収の納期の特例では、1月から6月までに源泉徴収した金額は、7月10日までに納付する必要がある。したがって c. は正しい。

(第 1 分冊 56 ページ【第 3 章 7. 預り金】)

したがって正しいものは 2 つあるので、(2) が本問の正解である。

事 業 主 勘 定

[問 16] 個人事業主が契約している生命保険に保険料を支払った際、以下のとおり仕訳を起票した。

(単位:円)					
5月20日	借方	金額	貸方	金額	摘要
	保険料	7,000	事業主借	10,000	生命保険 保険料
	事業主貸	3,000			

この仕訳が正しい場合、ここから読み取ることができる内容のうち、誤っているものはどれか、(1)~(3)の中から1つ選びなさい。

- (1) 10,000円は、事業主個人の私的な現預金から支出している。
- (2) 7,000円は事業に関する損害保険料であり、必要経費に計上できる。
- (3) 3,000円は事業主に関する生命保険料であり、必要経費に計上できる。

正解 (3)

正解率 61.9%

解 説

- (1) 10,000円は事業主借勘定で、事業主個人の私的な現預金から支出していると判断できる。
したがって(1)は正しい。(第1分冊57~58ページ【第3章8. 事業主貸、事業主借】)
- (2) 7,000円は保険料勘定で、事業に関する支出であり、必要経費として計上できると判断できる。したがって(2)は正しい。

(第1分冊57~58ページ【第3章8. 事業主貸、事業主借】)

- (3) 3,000円は事業主貸勘定で、事業主の私的な支出であり、必要経費に計上できないと判断できる。したがって(3)は誤りであり、これが本問の正解である。

(第1分冊57~58ページ【第3章8. 事業主貸、事業主借】)

元入金

[問 17] 元入金に関する次の記述について、誤っているものはいくつあるか、

(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 元入金は、会社でいうところの資本剰余金にあたるものである。
- b. 貸借対照表における、元入金の期首残高と期末残高は一致する。
- c. 事業主貸と事業主借は 1 年以上繰り越すことはなく、翌年に儲けと一緒に、元入金に足し引きする。

- (1) 1 つ
- (2) 2 つ
- (3) 3 つ

正解 (1)

正解率 71.4%

解説

a. 元入金は、会社でいうところの資本金にあたるものである。したがって a. は誤りである。
(第 1 分冊 58 ページ【第 3 章 9. 元入金】)

b. 貸借対照表における、元入金の期首残高と期末残高は一致する。したがって b. は正しい。
(第 1 分冊 58～59 ページ【第 3 章 9. 元入金】)

c. 事業主貸と事業主借は 1 年以上繰り越すことはなく、翌年に儲けと一緒に、元入金に足し引きする。したがって c. は正しい。
(第 1 分冊 59 ページ【第 3 章 9. 元入金】)
したがって誤っているものは 1 つあるので、(1) が本問の正解である。

個人農家の下記資料を基に、[問 18]～[問 22] に答えなさい。

損益計算書 (単位：円)

収入金額	販売金額	8,700,000
	農産物の期首棚卸高	330,000
	農産物の期末棚卸高	290,000
	小 計	(①)
必要経費	租税公課	140,000
	種苗費	260,000
	肥料費	270,000
	農具費	110,000
	農薬・衛生費	290,000
	減価償却費	160,000
	利子割引料	22,000
	雜 費	245,000
	小 計	1,497,000
差引金額		(?)
貸倒引当金 繰戻額		(②)
専従者給与		2,872,000
貸倒引当金 繰入額		88,000
青色申告特別控除額		550,000
所得金額		3,730,000

貸借対照表 (単位：円)

資 産			負債・資本		
科 目	1月1日	12月31日	科 目	1月1日	12月31日
現 金	350,000	340,000	借入金	885,000	932,000
普通預金	1,460,000	1,380,000			
売掛金	1,400,000	1,600,000	貸倒引当金	77,000	88,000
農産物	(?)	(③)			
農機具等	920,000	860,000	事業主借		0
			元入金	3,498,000	3,498,000
事業主貸		4,328,000	(?)		(④)
合 計	4,460,000	8,798,000	合 計	4,460,000	(?)

個人農家の決算書（1）

[問 18] ①に当てはまる金額として、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 8,060,000
- (2) 8,660,000
- (3) 8,740,000

正解 (2)

正解率 92.1%



解説

農産物の期首棚卸高は収入金額からマイナスし、期末棚卸高は収入金額にプラスするため、本問では $8,700,000 \text{ 円} - 330,000 \text{ 円} + 290,000 \text{ 円} = 8,660,000 \text{ 円}$ と計算する。したがって、(2) が本問の正解である。

（第 1 分冊 27～28 ページ【第 2 章 2. 棚卸しと収穫基準】、66～67 ページ【第 5 章 I-1. 決算書分析の前に】）

個人農家の決算書（2）

[問 19] ②に当てはまる金額として、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 77,000
- (2) 88,000
- (3) 165,000

正解 (1)

正解率 90.5%



解説

貸倒引当金繰戻額は、貸借対照表の 1 月 1 日の貸倒引当金の金額と一致する。したがって、(1) が本問の正解である。

(第 1 分冊 51 ~ 52 ページ【第 3 章 2. 売掛金と貸倒引当金】、67 ~ 68 ページ【第 5 章 I -1. 決算書分析の前に】)

個人農家の決算書（3）

[問 20] ③に当てはまる金額として、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 40,000
- (2) 290,000
- (3) 330,000

正解 (2)

正解率 96.8%

解 説

貸借対照表の 12 月 31 日の農産物の金額は、損益計算書の農産物の期末棚卸高と一致する。したがって、(2) が本問の正解である。

（第 1 分冊 53 ページ【第 3 章 3. 棚卸資産】、66、68 ページ【第 5 章 I -1. 決算書分析の前に】）

個人農家の決算書（4）

[問 21] ④に当てはまる金額として、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 3,180,000
- (2) 3,730,000
- (3) 4,280,000

正解 (3)

正解率 98.4%

解 説

資産の合計と負債・資本の合計は一致する。したがって、

$8,798,000 - (932,000 + 88,000 + 3,498,000) = 4,280,000$ となるので、(3) が本問の正解である。なお、(④) の科目は「青色申告特別控除前の所得金額」であるので、損益計算書の「青色申告特別控除額 + 所得金額」でも計算できる。

$$550,000 + 3,730,000 = 4,280,000$$

(第 1 分冊 68 ページ【第 5 章 I -1. 決算書分析の前に】)

個人農家の決算書（5）

[問 22] この個人農家の決算書の分析に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 貸借対照表に建物の記載がないので、この事業主の自宅は借家だとわかる。
- b. 事業主貸として 4,328,000 円が計上されているので、この金額が家計から事業に移っているといえる。
- c. 現金預金対借入金比率を見ると、この個人農家の財務状態は前年に比べて悪化していると考えられる。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 73.0%

解説

- a. 貸借対照表には、農業に関する資産と負債を記載するため、建物の記載がないからといって、自宅が持家か借家かは判断できない。したがって a. は誤りである。

(第 1 分冊 15 ページ【第 1 章 2. 決算書の種類と青色申告】)

- b. 事業主貸は事業から家計へ流れたお金、事業主借は家計から事業に流れたお金を意味する。したがって b. は誤りである。

(第 1 分冊 74 ページ【第 5 章 I -2. 増減分析 (7) 元入金、事業主勘定】)

- c. 前年の現金預金対借入金比率： $(350,000 \text{ 円} + 1,460,000 \text{ 円}) \div 885,000 \text{ 円} \times 100 = 204.5\%$
 当年の現金預金対借入金比率： $(340,000 \text{ 円} + 1,380,000 \text{ 円}) \div 932,000 \text{ 円} \times 100 = 184.5\%$

現金預金対借入金比率は大きいほど財務状態は良いと考えられるので、この個人農家の財務状態は前年に比べて悪化していると考えられる。したがって c. は正しい。

(第 1 分冊 50～51 ページ【第 3 章 1. 現金預金】、71～72 ページ【第 5 章 I -2. 増減分析 (3) 現金預金、借入金、利子割引料】)

したがって正しいものは 1 つあるので、(1) が本問の正解である。

農業法人の下記資料を基に、[問 23]～[問 29] に答えなさい。

貸借対照表
(令和 7 年 3 月 31 日時点) (単位: 円)

資産の部		負債の部	
【(①)資産】	【 3,760,000 】	【(①)負債】	【 2,500,000 】
現金預金	1,650,000	買掛金	950,000
売掛金	1,600,000	未払金	970,000
農産物等	310,000	預り金	320,000
仕掛品	288,000	未払法人税等	260,000
貸倒引当金	△ 88,000		
【(②)資産】	【 13,240,000 】	【(②)負債】	【 1,800,000 】
(有形(②)資産)	(13,240,000)	長期借入金	1,800,000
建 物	3,800,000	負債の部 合計	4,300,000
農機具	650,000	純資産の部	
果樹・牛馬等	520,000	【資本金】	【 5,000,000 】
育成仮勘定	770,000	【利益剰余金】	【 7,700,000 】
土 地	7,500,000	繰越利益	7,700,000
資産の部 合計	17,000,000	純資産の部 合計	12,700,000
		負債・純資産 合計	17,000,000

損益計算書

(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日) (単位 : 円)

【売上高】		14,400,000
【売上原価】		
期首農産物棚卸高	360,000	
当期農業原価	7,750,000	
合 計	8,110,000	
期末農産物棚卸高	310,000	7,800,000
売上総利益		6,600,000
【(③) 及び一般管理費】		5,030,000
営業利益		1,570,000
【営業外収益】		
貸倒引当金戻入	88,000	
雑収入	62,000	150,000
【営業外費用】		
(④) 利息	96,000	96,000
経常利益		1,624,000
税引前当期純利益		1,624,000
法人税、住民税及び事業税		504,000
当期純利益		1,120,000

株主資本等変動計算書

(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日) (単位 : 円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金		純資産合計
			利益剰余金	繰越利益	
当期首残高	5,000,000	0	0	(⑤)	(?)
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益				1,120,000	1,120,000
当期変動額合計	0	0	0	1,120,000	1,120,000
当期末残高	5,000,000	0	0	(?)	12,700,000

農業法人の決算書（1）

[問 23] ①②に当てはまる語句として、正しい組合せを 1 つ選びなさい。

- (1) ①固定 ②繰延
- (2) ①固定 ②流動
- (3) ①流動 ②固定

正解 (3)

正解率 88.9%

解説

貸借対照表の資産の部、負債の部とともに、流動・固定の順で記載する。したがって、(3) が本問の正解である。

(第 1 分冊 80 ページ【第 5 章 II -2. 決算書の読み方 (2) 貸借対照表】)

農業法人の決算書（2）

[問 24] ③に当てはまる語句として、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 人件費
- (2) 減価償却費
- (3) 販売費

正解 (3)

正解率 82.5%



解説

損益計算書で売上総利益から控除するのは販売費及び一般管理費である。したがって、(3) が本問の正解である。

(第 1 分冊 83 ページ【第 5 章 II -2. 決算書の読み方 (3) 損益計算書】)

農業法人の決算書（3）

[問 25] ④に当てはまる語句として、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 預貯金
- (2) 受取
- (3) 支払

正解 (3)

正解率 84.1%



解 説

営業外費用に計上する利息は支払利息である。したがって、(3) が本問の正解である。

（第 1 分冊 83 ページ【第 5 章 II -2. 決算書の読み方（3）損益計算書】）

農業法人の決算書（4）

[問 26] ⑤に当てはまる金額として、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 6,580,000
- (2) 7,700,000
- (3) 12,700,000

正解 (1)

正解率 74.6%



解説

株主資本等変動計算書の繰越利益の当期末残高は、貸借対照表の繰越利益の金額と一致する。繰越利益の当期末残高(?)は 7,700,000 となるので、 $7,700,000 - \text{当期変動額 } 1,120,000 = 6,580,000$ が繰越利益の当期首残高となる。したがって、(1) が本問の正解である。

(第 1 分冊 80 ~ 81 ページ【第 5 章 II -2. 決算書の読み方 (2) 貸借対照表】、85 ~ 86 ページ【第 5 章 II -2. 決算書の読み方 (4) 株主資本等変動計算書】)

農業法人の決算書（5）

[問 27] 流動比率として、正しいものを 1 つ選びなさい(小数第 2 位を四捨五入)。

- (1) 22.1%
- (2) 66.5%
- (3) 150.4%

正解 (3)

正解率 76.2%



解説

流動比率は、 $\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100\% \text{ } (\%)$ で計算する。本問では、 $3,760,000 \text{ 円} \div 2,500,000 \text{ 円} \times 100 \text{ } (\%) = 150.4\%$ と計算する。したがって、(3) が本問の正解である。

(第 1 分冊 98 ページ 【第 5 章 II -4. 各種財務指標による分析 (2) 安全性分析】)

農業法人の決算書（6）

[問 28] 自己資本比率として、正しいものを 1 つ選びなさい(小数第 2 位を四捨五入)。

- (1) 29.4%
- (2) 60.6%
- (3) 74.7%

正解 (3)

正解率 73.0%



解説

自己資本比率は、自己資本（純資産） ÷ 総資本（負債 + 純資産） × 100 (%) で計算する。本問では、 $12,700,000 \text{ 円} \div 17,000,000 \text{ 円} \times 100 (\%) = 74.70\%$ と計算する。したがって、(3) が本問の正解である。

（第 1 分冊 99 ページ【第 5 章 II -4. 各種財務指標による分析（2）安全性分析】）

農業法人の決算書（7）

[問 29] 固定長期適合率として、正しいものを 1 つ選びなさい(小数第 2 位を四捨五入)。

- (1) 77.9%
- (2) 91.3%
- (3) 109.5%

正解 (2)

正解率 55.6%



解 説

固定長期適合率は、 $\text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{自己資本}) \times 100\% \text{ } (\%)$ で計算する。本問では、 $13,240,000 \text{ 円} \div (1,800,000 \text{ 円} + 12,700,000 \text{ 円}) \times 100\% = 91.31\%$ と計算する。したがって、(2) が本問の正解である。

(第 1 分冊 99 ページ【第 5 章 II -4. 各種財務指標による分析 (2) 安全性分析】)

各種財務指標による分析

[問 30] 各種財務指標による分析に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 売上総利益率、営業利益率、経常利益率は、安全性分析で使われる指標である。
- b. 当座比率は、100%未満が理想といわれている。
- c. 労働分配率は、「人件費 ÷ 付加価値額 × 100 (%)」の計算式で求められる。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 42.9%

解 説

a. 売上総利益率、営業利益率、経常利益率は、収益性分析で使われる指標である。したがって a. は誤りである。

(第 1 分冊 96 ページ 【第 5 章 II -4. 各種財務指標による分析 (1) 収益性分析】)

b. 当座比率は、100%以上が理想といわれている。したがって b. は誤りである。

(第 1 分冊 99 ページ 【第 5 章 II -4. 各種財務指標による分析 (2) 安全性分析】)

c. 労働分配率は、「人件費 ÷ 付加価値額 × 100 (%)」の計算式で求められる。したがって c. は正しい。

(第 1 分冊 101 ページ 【第 5 章 II -4. 各種財務指標による分析 (3) 生産性分析】)

したがって正しいものは 1 つあるので、(1) が本問の正解である。

「勘定合って銭足らず」(1)

[問 31] 資金繰りでよく出てくる言葉である「勘定合って銭足らず」に関する次の文章の空欄 A～C に当てはまる語句として正しい組合せはどれか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

「勘定合って銭足らず」という現象が生じるのは、端的に言えば【A】のズレが原因である。昔の商売は、商品の販売と代金の回収が一致していた【B】主義が中心であったのに対し、今の商売は、商品の販売と代金の回収が必ずしも一致しない【C】主義が中心であるためである。

- (1) A : 時間 B : 発生 C : 現金
- (2) A : 計算 B : 発生 C : 現金
- (3) A : 時間 B : 現金 C : 発生

正解 (3)

正解率 87.3%



解 説

「勘定合って銭足らず」は、次の①で計算する利益と、②で計算する利益との間で、時間のズレが生じるために起こる現象である。

- ① 昔の商売の形態 = 商品の販売と代金の回収が一致する
- ② 今の商売の形態 = 商品の販売と代金の回収が必ずしも一致しない

会計の世界では、①を「現金主義」と呼び、②を「発生主義」と呼ぶ。現代では、規模の小さい個人事業主を除き、発生主義により損益を計算することとされている。したがって、(3)が本問の正解である。

(第 2 分冊 4～6 ページ【第 1 章 1. 「勘定合って銭足らず】])

「勘定合って銭足らず」(2)

[問 32] 「勘定合って銭足らず」に関する次の記述について、営業の過程で資金が不足するものを、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。なお、各記述はそれぞれ独立したものであり、この記述のほかに取引はないものとする。また、令和 7 年 3 月 25 日取引開始前の現預金残高は 40 万円である。

- (1) 令和 7 年 3 月 25 日に商品 36 万円を掛けで仕入れ(決済日同年 4 月 30 日), この商品を同年 4 月 15 日に 48 万円で掛け売りした(決済日同年 5 月 30 日)。
- (2) 令和 7 年 3 月 25 日に商品 45 万円を掛けで仕入れ(決済日同年 5 月 30 日), この商品を同年 5 月 15 日に 55 万円で現金販売した。
- (3) 令和 7 年 3 月 25 日に商品 42 万円を掛けで仕入れ(決済日同年 4 月 30 日), この商品を同年 4 月 25 日に 48 万円で掛け売りした(決済日同年 5 月 30 日)。

正解 (3)

正解率 87.3%



解 説

- (1) 令和 7 年 4 月 15 日に売上 48 万円が計上され、この売上の入金は同年 5 月 30 日であるが、同年 4 月 30 日の 36 万円の支払には現預金が充てられるので、資金が不足することはない。
(第 2 分冊 16 ~ 18 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース④掛けまたは手形で仕入れ、掛けまたは手形で売り上げたケース】)
- (2) 令和 7 年 5 月 15 日に 55 万円が現金入金されるため、同年 5 月 30 日の 45 万円の支払に充てられる資金は有しております、資金が不足することはない。
(第 2 分冊 14 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース③掛けまたは手形で仕入れ、現金売上のケース】)
- (3) 令和 7 年 4 月 25 日に売上 48 万円が計上されるが、この売上の入金は同年 5 月 30 日であり、同年 4 月 30 日の 42 万円の支払には、現預金 40 万円を充てただけでは足りず、資金が不足する。したがって、これが本問の正解である。
(第 2 分冊 16 ~ 18 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース④掛けまたは手形で仕入れ、掛けまたは手形で売り上げたケース】)

損益計算と収支計算（1）

[問 33] 損益計算と収支計算に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 商品を掛けで仕入れ、この商品を現金で販売した場合、「損益計算上の利益 < 収支計算上の収支」となる。
- b. 期末に未販売農産物が 120,000 円(販売価格)発生していた場合、収支計算上 120,000 円のマイナスとなる。
- c. 前期から繰り越された未販売農産物が 60,000 円(販売価格)、当期末に 45,000 円(販売価格)の未販売農産物が発生している。このとき前期の未販売農産物を含めた当期の実際の売上が 550,000 円だった場合の当期利益は、565,000 円となる。なお、売上原価については考慮しなくてよい。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 68.3%

解 説

a. 商品を掛けで仕入れ、この商品を現金で販売した場合、「損益計算上の利益 < 収支計算上の収支」となる。したがって a. は正しい。

(第 2 分冊 14～15 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース③掛けまたは手形で仕入れ、現金売上のケース】)

b. 期末に未販売農産物が発生していた場合、その販売価格が売上高に加算されるが、収支計算上はまだ販売されていないので、その金額分マイナスとなる。したがって b. は正しい。

(第 2 分冊 11～14 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース②' 収穫済みの未販売農産物があるケース】)

c. 前期から繰り越された未販売農産物が 60,000 円(販売価格)、当期末に 45,000 円(販売価格)の未販売農産物が発生している。このとき前期の未販売農産物を含めた当期の実際の売上がり 550,000 円だった場合の当期利益は、(実際の売上) 550,000 円 - (期首未販売農産物) 60,000 円 + (期末未販売農産物) 45,000 円 = (当期利益) 535,000 円となる。したがって c. は誤りである。

(第 2 分冊 11～14 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース②' 収穫済みの未販売農産物があるケース】)

したがって、正しいものは 2 つあるので、(2) が本問の正解である。

損益計算と収支計算（2）

[問 34] 次の①～⑤の取引を行った結果、現預金の月末残高として正しいものはどれか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい(現預金の月初残高 480,000 円とする)。

- ① 商品を 150,000 円で仕入れ、代金は現金で支払った。
 - ② 商品を 230,000 円で売り上げ、代金は掛けとした。
 - ③ 以前受け取っていた受取手形 330,000 円が決済され、普通預金に入金された。
 - ④ 以前振り出していた支払手形 270,000 円が決済され、当座預金から引き落とされた。
 - ⑤ 月次決算において、減価償却費 52,000 円を計上した。
- (1) 173,000 円
 (2) 390,000 円
 (3) 620,000 円

正解 (2)

正解率 93.7%

解説

- ① 代金を現金で支払っているため、現預金は 150,000 円減少している。

(第 2 分冊 8 ~ 10 ページ 【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース②現金で仕入れ、売上が掛けまたは手形のケース】)

- ② 代金は掛けとしているため、現預金の増加はない。

(第 2 分冊 8 ~ 10 ページ 【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース②現金で仕入れ、売上が掛けまたは手形のケース】)

- ③ 受取手形が決済され普通預金に入金されたため、現預金が 330,000 円増加している。

(第 2 分冊 16 ~ 18 ページ 【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース④掛けまたは手形で仕入れ、掛けまたは手形で売り上げたケース】)

- ④ 支払手形 270,000 円が決済され、当座預金から引き落とされたため、現預金は減少している。

(第 2 分冊 16 ~ 18 ページ 【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース④掛けまたは手形で仕入れ、掛けまたは手形で売り上げたケース】)

- ⑤ 減価償却費 52,000 円に資金の裏付けはないため、現預金の減少はない。

(第 2 分冊 30 ~ 31 ページ 【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (3) 経費における時間的なズレ②減価償却費】)

(月初残高) 480,000 円 - ① 150,000 円 + ③ 330,000 円 - ④ 270,000 円 = 390,000 円
 したがって、(2) が本問の正解である。

仕 入 と 売 上 原 価

[問 35] 仕入と売上原価に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。なお、本間に記載のない事項は一切考慮しなくてよい。

- a. 期首の在庫(すべて当期に販売)の金額よりも、期末の在庫の金額が小さい場合は通常、資金が増加する。
- b. 仕入れたモノのうち、売れ残っている部分は売上原価にならない。
- c. 期首棚卸高 30,000 円、当期仕入高 24,000 円、期末棚卸高 27,000 円、原価値入率(※)は期を通して 20% で一定であった場合、資金は 8,400 円増加する。なお、本問は農産物以外の取引であり、売上および仕入はすべて現金で決済されるものとする。

(※)原価値入率 = (売上高 - 売上原価) ÷ 売上原価 とする。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (3)

正解率 34.9%

解 説

a. 期首の在庫の減少(販売)により資金は増加し、その資金の増加は期末の在庫に係る資金負担の増加を上回るため、通常、資金は増加する。したがって a. は正しい。

(第 1 分冊 26～29 ページ【第 2 章 2. 棚卸しと収穫基準】、第 2 分冊 24～27 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ(2) 仕入 ≠ 売上原価②在庫が発生するケース、③残っていた在庫が減少するケース】)

b. 仕入れたモノのうち、売れ残っている部分は売上原価にならない。したがって b. は正しい。

(第 1 分冊 27～28 ページ【第 2 章 2. 棚卸しと収穫基準】、第 2 分冊 22～23 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ(2) 仕入 ≠ 売上原価】)

c. 農産物以外の取引なので、当期の売上原価は、

期首棚卸高 30,000 円 + 当期仕入高 24,000 円 - 期末棚卸高 27,000 円 = 27,000 円
となり、原価値入率が 20% であるため売上高は、

売上原価 27,000 円 + 27,000 円 × 20% = 32,400 円

となる。当期の売上および仕入はすべて現金で決済されるため、資金の増加額は、

売上高 32,400 円 - 仕入高 24,000 円 = 8,400 円

となる。したがって c. は正しい。

(第 1 分冊 26～29 ページ【第 2 章 2. 棚卸しと収穫基準】、第 2 分冊 26～27 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ(2) 仕入 ≠ 売上原価③残っていた在庫が減少するケース】)

したがって正しいものは 3 つあるので、(3) が本問の正解である。

在

庫

[問 36] 在庫に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 収穫基準が適用される米・麦・いも類の未販売農産物については、会計上、在庫として認識する。
 - b. 在庫の不良化や陳腐化の発生は実質的な回収が見込めなくなり、資金繰りに大きな影響を及ぼすことになる。
 - c. 仕入れた商品が売れ残った場合、(仕入 - 売上原価) に相当する在庫が増えることになる。
- (1) 1つ
 (2) 2つ
 (3) 3つ

正解 (2)

正解率 71.4%

解 説

a. 収穫基準が適用される米・麦・いも類の未販売農産物については、会計上、在庫として認識するのではなく、実質的な売掛金として認識する。したがって a. は誤りである。

(第 2 分冊 27 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (2) 仕入 ≠ 売上原価③残っていた在庫が減少するケース】)

b. 在庫の不良化や陳腐化の発生は実質的な回収が見込めなくなり、資金繰りに大きな影響を及ぼすことになる。したがって b. は正しい

(第 2 分冊 27～28 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (2) 仕入 ≠ 売上原価③残っていた在庫が減少するケース】)

c. 仕入れた商品が売れ残った場合、(仕入 - 売上原価) に相当する在庫が増えることになる。したがって c. は正しい。

(第 2 分冊 22～23 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (2) 仕入 ≠ 売上原価】) したがって正しいものは 2 つあるので、(2) が本問の正解である。

経 費

[問 37] 個人事業主の Aさんは、令和 6 年 10 月に所有する機械装置(法定耐用年数 7 年)の修理を 700,000 円で業者に依頼し、同年 12 月末に修理が完了した。修理代金は翌令和 7 年 1 月に全額支払っているが、経費支出の計上はまだ行っていない。Aさんがこれから行うべき処理のうち、適切でないものはどれか。(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- (1) 修理が資本的支出に該当する場合、未払金として 700,000 円を計上すること。
- (2) 修理が資本的支出に該当する場合、減価償却費として 700,000 円を計上すること。
- (3) 修理が資本的支出に該当しない場合、修繕費として 700,000 円を計上すること。

正解 (2)

正解率 65.1%



解 説

(1) 修理が資本的支出に該当する・しないにかかわらず、未払金として 700,000 円を計上することは適切である。

(第 2 分冊 28～30 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (3) 経費における時間的なズレ①前払経費と未払経費】)

(2) 修理が資本的支出に該当する場合、減価償却費として計上するのは、700,000 円全額ではなく、令和 6 年分のみである。したがってこの処理は適切ではなく、これが本問の正解である。

(第 2 分冊 30～31 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (3) 経費における時間的なズレ②減価償却費】)

(3) 修理が資本的支出に該当しない場合、修繕費として 700,000 円を計上することは適切である。

(第 1 分冊 34～35 ページ【第 2 章 4. 修繕費】、第 2 分冊 30～31 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (3) 経費における時間的なズレ②減価償却費】)

取引にともなうお金のながれ

[問 38] 次の①～④の取引で利益と収支が一致するのは、②の取引から何か月後か、正しいものを 1 つ選びなさい。

- ① 商品 50,000 円を掛けで仕入れた。
 - ② ①の商品を 1 か月後に 70,000 円で掛け売りした。
 - ③ ①の買掛金は、仕入れてから 1.5 か月後に 2 か月サイトの手形で支払った。
 - ④ ②の売掛金は、売り上げてから 2 か月後に 2 か月サイトの手形で回収した。
- (1) 3 か月後
 - (2) 4 か月後
 - (3) 5 か月後

正解 (2)

正解率 79.4%

解 説

商品を仕入れてから 3.5 か月後（買掛金サイト 1.5 か月 + 支払手形サイト 2 か月）に支払手形 50,000 円が決済され（収支▲ 50,000 円），それからさらに 1.5 か月後，つまり商品を仕入れてから 5 か月後（在庫期間 1 か月 + 売掛金サイト 2 か月 + 受取手形サイト 2 か月）に受取手形 70,000 円が決済され（収支+ 70,000 円），利益と収支が一致する。問題は「②の取引から何か月後か」であり在庫期間を含んでいないので，4 か月後が正解となる。したがって，(2) が本問の正解である。

（第 2 分冊 36～38 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ（5）取引にともなうお金のながれ】）

仕入支出と売上収入

[問 39] 仕入支出と売上収入に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 商品を仕入れてから売り上げて、お金を回収するまでのプロセス(手形を使わない場合)は、次のとおりである。

仕入→在庫→売上→売掛金→現金収入

- b. 買掛金のサイト、支払手形のサイト、在庫期間は、いずれも長ければ長いほど、お金が不足する期間は短くてすむ。

- c. 仕入れた商品が販売されお金になるまでに 3.5 か月かかり、その仕入代金をお金で支払うまでが 2.5 か月の場合は、売上が増えるとお金は不足しない。

(1) 1 つ

(2) 2 つ

(3) 3 つ

正解 (1)

正解率 81.0%

解説

- a. 商品を仕入れてから売り上げて、お金を回収するまでのプロセス(手形を使わない場合)は、次のとおりである。

仕入→在庫→売上→売掛金→現金収入

したがって a. は正しい。

(第 2 分冊 35 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (5) 取引にともなうお金のながれ】)

- b. 買掛金のサイト、支払手形のサイトが長ければ長いほど、お金が不足する期間は短くてすむが、在庫期間が長ければお金が不足する期間も長くなる。したがって b. は誤りである。

(第 2 分冊 38～39 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (6) 仕入支出と売上収入との時間の「ズレ」】)

- c. 仕入れた商品が販売されお金になるまでに 3.5 か月かかり、その仕入代金をお金で支払うまでが 2.5 か月の場合は、売上がり増えるとお金は不足する。したがって c. は誤りである。

(第 2 分冊 38～39 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (6) 仕入支出と売上収入との時間の「ズレ」】)

したがって正しいものは 1 つあるので、(1) が本問の正解である。

資 金 繰 り

[問 40] 資金繰りに関する次の記述について、誤っているものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. お金が余りそうなときに、そのお金の有利な運用を考えることも、資金繰りに該当する。
 - b. 資金繰りに失敗し経営破綻する会社は、例外なく業績が悪い。
 - c. 個人事業主・会社社長いずれも、自分のビジネスの財務体質をしっかりと把握して、全体の資金の運用と調達について、根本から改善していくことが大切である。
- (1) 1つ
 (2) 2つ
 (3) 3つ

正解 (1)

正解率 81.0%

解 説

a. 資金繰りとは、お金が足りなくなる場合に足りない分を調達することだけでなく、お金が余りそうなときに、そのお金の有利な運用を考えることも含まれる。したがって a. は正しい。

(第 2 分冊 43 ページ【第 1 章 3. あらためて、資金繰りとは (1) 「資金繰り」は、お金のやりくり】)

b. たとえ業績が良い会社であっても、資金が足りなくなれば、たちまち倒産へと追い込まれる。したがって b. は誤りである。

(第 2 分冊 43 ページ【第 1 章 3. あらためて、資金繰りとは (2) なぜ、資金繰りは必要か】)

c. 個人事業主・会社社長いずれも、自分のビジネスの財務体質をしっかりと把握して、全体の資金の運用と調達について、根本から改善していくことが大切である。したがって c. は正しい。

(第 2 分冊 45 ページ【第 1 章 3. あらためて、資金繰りとは (3) 資金繰りの考え方】)

したがって誤っているものは 1 つあるので、(1) が本問の正解である。

現預金増減の法則

[問 41] 資金繰りを考えるうえで考慮される現預金増減の法則に関する次の記述について、現預金の減少として捉えるものはいくつあるか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 減価償却費が減少した。
- b. 元入金が減少した。
- c. 買掛金が増加した。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 54.0%

解説

a. 減価償却費は現金支出がともなわない費用であり、結果として現金を内部留保する効果がある。したがって減価償却費の減少は現預金の減少として捉える。

(第 2 分冊 67～69 ページ【第 2 章 3. 固定資金の運用と調達のバランス (2) 設備資金の調達③減価償却費】)

b. 現預金増減の法則においては、元入金の減少は現預金の減少として捉える。

(第 2 分冊 51 ページ【第 2 章 1. 資金繰りには、一定の法則がある】)

c. 現預金増減の法則においては、買掛金の増加は現預金の増加として捉える。

(第 2 分冊 49 ページ【第 2 章 1. 資金繰りには、一定の法則がある】)

したがって現預金の減少として捉えるものは 2 つあるので、(2) が本問の正解である。

個人事業主の貸借対照表（1）

[問 42] 個人事業主の貸借対照表に関する次の記述について、誤っているものを
1つ選びなさい。

- (1) 自己資本は、貸借対照表の貸方合計のことを意味している。
- (2) 他人資本は、事業主以外の第三者から調達した現預金を意味している。
- (3) 負債の減少は、現預金の減少を意味している。

正解 (1)

正解率 60.3%

解説

(1) 自己資本は、貸借対照表の貸方合計ではなく、その中にある元入金のことを意味している。したがって (1) は誤りであり、これが本問の正解である。

（第 2 分冊 54 ページ【第 2 章 2. 資金には性質がある (1) 資金の運用と調達】）

(2) 他人資本は、事業主以外の第三者から調達した現預金を意味している。したがって (2) は正しい。

（第 2 分冊 54 ページ【第 2 章 2. 資金には性質がある (1) 資金の運用と調達】）

(3) 負債の減少は、現預金の減少を意味している。したがって (3) は正しい。

（第 2 分冊 54 ページ【第 2 章 2. 資金には性質がある (1) 資金の運用と調達】）

個人事業主の貸借対照表（2）

[問 43] 個人事業主の貸借対照表に関する次の計算式について、空欄 A～C に当てはまる語句の正しい組合せを 1 つ選びなさい。

$$\text{翌年の元入金} = \text{当年の元入金} + \boxed{\text{A}} - \boxed{\text{B}} + \boxed{\text{C}}$$

- (1) A 当年の所得金額(青色申告特別控除後) B 当年の事業主貸
C 当年の事業主借
- (2) A 当年の所得金額(青色申告特別控除前) B 当年の事業主借
C 当年の事業主貸
- (3) A 当年の所得金額(青色申告特別控除前) B 当年の事業主貸
C 当年の事業主借

正解 (3)

正解率 58.7%



解 説

翌年の元入金の計算式は次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{翌年の元入金} &= \text{当年の元入金} + \text{当年の所得金額 (青色申告特別控除前)} \\ &\quad - \text{当年の事業主貸} + \text{当年の事業主借} \end{aligned}$$

したがって、A = 当年の所得金額 (青色申告特別控除前), B = 当年の事業主貸, C = 当年の事業主借であるため、正しい組合せは (3) である。

(第 2 分冊 55 ページ 【第 2 章 2. 資金には性質がある (1) 資金の運用と調達】)

資 金 貸 借 対 照 表

[問 44] 次のうち、資金貸借対照表において、流動資金の調達に該当する勘定科目はいくつあるか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 元入金
 - b. 買掛金
 - c. 長期借入金
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (1)

正解率 61.9%



解 説

元入金、長期借入金は固定資金の調達に該当し、買掛金は流動資金の調達に該当する。したがって流動資金の調達に該当するものは 1 つあるので、(1) が本問の正解である。

(第 2 分冊 58 ~ 60 ページ 【第 2 章 2. 資金には性質がある (4) 流動資金と固定資金】)

固定資金、流動資金の運用と調達

[問 45] 固定資金、流動資金の運用と調達に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 固定資金に余裕がある場合は、流動資金の世界に、固定資金の余裕資金が流れ込んでくる。
- b. 固定資金でまかないきれない部分の金額は、結果として、流動資金によってまかなわれることになる。
- c. 資金繰りの観点からは、「固定資金の運用 > 固定資金の調達」となっていることが望ましい。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 66.7%

解 説

- a. 固定資金に余裕がある場合は、流動資金の世界に、固定資金の余裕資金が流れ込んでくる。したがって a. は正しい。

(第 2 分冊 63 ページ 【第 2 章 3. 固定資金の運用と調達のバランス (1) 資金貸借対照表から運用と調達のバランスをチェック】)

- b. 固定資金でまかないきれない部分の金額は、結果として、流動資金によってまかなわれることになる。したがって b. は正しい。

(第 2 分冊 64 ページ 【第 2 章 3. 固定資金の運用と調達のバランス (1) 資金貸借対照表から運用と調達のバランスをチェック】)

- c. 資金繰りの観点からは「固定資金の運用 < 固定資金の調達」となっていることが望ましい。したがって c. は誤りである。

(第 2 分冊 62～63 ページ 【第 2 章 3. 固定資金の運用と調達のバランス (1) 資金貸借対照表から運用と調達のバランスをチェック】)

したがって正しいものは 2 つあるので、(2) が本問の正解である。

設備資金の調達と計画

[問 46] 設備資金の調達と計画に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 不要な固定資産を売却することは、固定資金の運用を減らすことにはつながらない。
 - b. 個人事業主の場合において、年の途中における「元入金」の増加はできず、あくまで「事業主貸」として処理する。
 - c. 借入金の返済原資となる内部留保した利益(処分後利益)とは、個人事業主の場合には税引前利益から所得税などの税金を支払った残りの利益をいう。
- (1) 1つ
 (2) 2つ
 (3) 3つ

正解 (1)

正解率 49.2%

解 説

a. 固定資金の運用を減らすということは、とりもなおさず、不要な固定資産を売却することである。したがって a. は誤りである。

(第 2 分冊 65 ページ 【第 2 章 3. 固定資金の運用と調達のバランス (2) 設備資金の調達 ①固定資産のリストラ】)

b. 個人事業主の場合において、年の途中における「元入金」の増加はできず、あくまで「事業主借」として処理する。したがって b. は誤りである。

(第 2 分冊 66 ~ 67 ページ 【第 2 章 3. 固定資金の運用と調達のバランス (2) 設備資金の調達②資本（元入金）による調達】)

c. 借入金の返済原資となる内部留保した利益（処分後利益）とは、個人事業主の場合には税引前利益から所得税などの税金を支払った残りの利益をいう。したがって c. は正しい。

(第 2 分冊 70 ページ 【第 2 章 3. 固定資金の運用と調達のバランス (2) 設備資金の調達 ④長期借入金】)

したがって正しいものは 1 つあるので、(1) が本問の正解である。

運 転 資 金

[問 47] 運転資金に関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 営業運転資金の不足資金を調達する場合、資金不足の原因を追究する必要はない。
- (2) 運転資金は、「流動負債(仕入債務) - 流動資産(売上債権 + 棚卸資産)」で表すことができる。
- (3) 営業運転資金とは、そのビジネスの営業に直接関係のある資金の運用金額が、その調達金額よりも大きくなっている場合の、その不足資金をいう。

正解 (3)

正解率 68.3%

解 説

(1) 営業運転資金の不足資金を調達する場合、調達方法を考える前に、資金不足の原因を追究することが重要である。したがって (1) は誤りである。

(第 2 分冊 79 ページ 【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (5) 営業運転資金の調達方法①資金不足の原因】)

(2) 運転資金は「流動資産（売上債権 + 棚卸資産） - 流動負債（仕入債務）」で表すことができる。したがって (2) は誤りである。

(第 2 分冊 74 ページ 【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (1) 流動資金の中身】)

(3) 営業運転資金とは、そのビジネスの営業に直接関係のある資金の運用金額が、その調達金額よりも大きくなっている場合の、その不足資金をいう。したがって (3) は正しく、これが本問の正解である。

(第 2 分冊 76 ページ 【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (2) 営業運転資金】)

営業運転資金

[問 48] 営業運転資金に関する下記の図に関する次の説明について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

売掛金 1,650,000 円	買掛金 850,000 円
棚卸資産 550,000 円	

- a. 売掛金 1,650,000 円のうち、1,300,000 円分が手形で回収されれば、営業運転資金の不足は解消する。
- b. 売掛金 1,650,000 円のうち、1,200,000 円分を現金販売できていれば、営業運転資金が不足することはなかった。
- c. 売掛金・棚卸資産の合計と、買掛金との差額は営業運転資金の不足分であるから、何らかの方法で調達しなければならない。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 65.1%

解説

- a. 売掛金 1,650,000 円のうち、1,300,000 円分が手形で回収されたとしても資金の流入はなく、現金預金以外の流動資産として残ることから、営業運転資金は何らの変化もない。したがって a. は誤りである。

(第 2 分冊 73～77 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス】)

- b. 売掛け金 1,650,000 円のうち、1,200,000 円分を現金販売できていれば、売掛け金は 450,000 円となる。その場合、営業運転資金は 150,000 円 (= 売掛け金 450,000 円 + 棚卸資産 550,000 円 - 買掛け金 850,000 円) 不足する。したがって b. は誤りである。

(第 2 分冊 73～77 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス】)

- c. 営業運転資金の不足分は 1,350,000 円 (= 売掛け金 1,650,000 円 + 棚卸資産 550,000 円 - 買

掛金 850,000 円) であるから、何らかの方法で調達しなければ、資金ショートが発生することが考えられる。したがって c. は正しい。なお、借入金による調達も一つの方法だが、安易な借入金による調達は、かえって資金繰りの悪化を招くおそれがある。

(第 2 分冊 73 ~ 77 ページ 【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス】)
したがって正しいものは 1 つあるので、(1) が本問の正解である。

当 座 貸 越 契 約

[問 49] 金融機関と結ぶ当座貸越契約に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 口座の残高がマイナスになっても、一定の金額までは資金の決済ができる。
 - b. 短期借入金などの資金調達方法に比べて、金融機関の審査が厳しくない。
 - c. 借りやすいからといって、特に目的もなく借入れをすることは望ましくない。
- (1) 1つ
 (2) 2つ
 (3) 3つ

正解 (2)

正解率 88.9%

解 説

- a. 口座の残高がマイナスになっても、一定の金額までは資金の決済ができる。したがって a. は正しい。

(第 2 分冊 81 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (5) 営業運転資金の調達方法③当座貸越】)

- b. 金融機関と結ぶ当座貸越契約は、融資先における財務状況や過去の融資取引での実績があるなど、一定の信用がないと応じてもらえない場合がある。よって、当座貸越契約は他の資金調達方法に比べて審査が厳しくなる。したがって b. は誤りである。

(第 2 分冊 81 ～ 82 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (5) 営業運転資金の調達方法③当座貸越】)

- c. 当座貸越の金利は短期借入金などより高いのが一般的で、安い借入れをすることは金利の負担をやみくもに増やし経営を圧迫する。したがって c. は正しい。

(第 2 分冊 81 ～ 82 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (5) 営業運転資金の調達方法③当座貸越】)

したがって正しいものは 2 つあるので、(2) が本問の正解である。

売 上 債 権 と 在 庫

[問 50] 売上債権や在庫を少なくするための方法として、不適切なものはどれか、

(1)～(3)の中から、1つ選びなさい。

- (1) 得意先と締め日や支払方法などを明確にしておく。
- (2) 期日よりも早く代金を払ってくれた得意先に対する売上割引は、回収を早める効果はあるものの、売上債権管理の面からは避けるべきである。
- (3) それぞれの商品について、適正な在庫量を決めて、重点的に管理する。

正解 (2)

正解率 92.1%

解 説

(1) 売上債権については、締め日、期日、支払方法、手形のサイトなどを明確にしておく必要がある。したがって (1) は正しい。

(第 2 分冊 86 ページ 【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (7) 売上債権や在庫を少なくするためには①取引条件を明確にしておく】)

(2) 期日よりも早く代金を払ってくれた得意先には、その早かった日数に応じる利息分をディスカウント（売上割引）する工夫も必要である。したがって (2) は不適切であり、これが本問の正解である。

(第 2 分冊 86 ページ 【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (7) 売上債権や在庫を少なくするためには①取引条件を明確にしておく】)

(3) 商品は均一に管理せず、それぞれの商品について、適正な在庫量を決めて、重点的に管理していくことが、在庫の圧縮につながる。したがって (3) は正しい。

(第 2 分冊 87 ページ 【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (7) 売上債権や在庫を少なくするためには③在庫の管理】)

正解一覧表

問題	正解								
問 1	2	問11	3	問21	3	問31	3	問41	2
問 2	2	問12	2	問22	1	問32	3	問42	1
問 3	1	問13	2	問23	3	問33	2	問43	3
問 4	1	問14	1	問24	3	問34	2	問44	1
問 5	3	問15	2	問25	3	問35	3	問45	2
問 6	2	問16	3	問26	1	問36	2	問46	1
問 7	1	問17	1	問27	3	問37	2	問47	3
問 8	3	問18	2	問28	3	問38	2	問48	1
問 9	3	問19	1	問29	2	問39	1	問49	2
問10	1	問20	2	問30	1	問40	1	問50	2